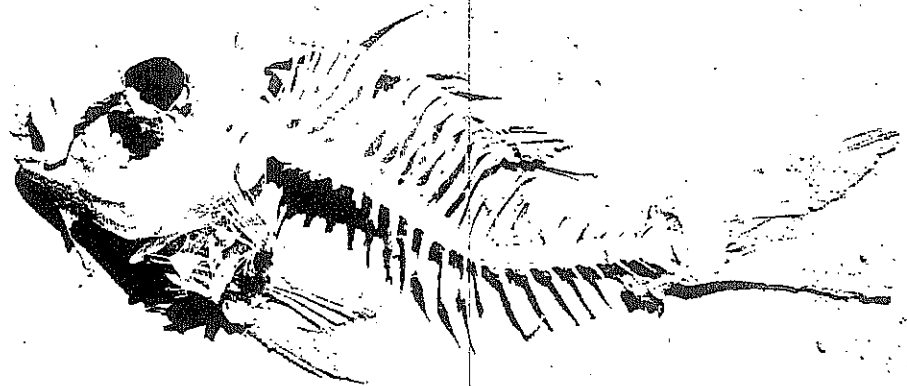


Considering the Future of Fishery.



Wedge Special Report

資源管理で漁業は成長産業になる

魚を獲り尽くす日本人

今年2月、世界銀行が出した漁業に関するレポートで、今後、唯一マイナス成長と予測された日本。「オリンピック方式」と呼ばれる早獲り競争を続ける日本は、世界から問題視されている。乱獲により資源を枯渇させ、補助金漬けとなっている漁業を、今こそ見直すべきである。

文 Wedge漁業問題取材班 (伊藤 穂) 永野 一郎 片野 歩 岡川 俊雄



(左) 氷で梱包されたマグロ、小ぶりが多い
(右) 水揚げされたマグロから取り出された魚卵やエラ

近では、他の道を選ぶ家庭も多くなりました。このままでは漁師がいなくなります」と尾形一成さんは危機感を露わにする。

老成の勝手漁協によると、2004年度は、150kg以上のマグロが99本場がついてしたが、昨年度は13本、今年度は6月末時点で1本という悲惨な状況である。150kg未満のものも激減している。

こうした現状に危機感を覚え、昨年10月に「老成市マグロ資源を考える会」を設立。政治家や水産庁、長崎県、消費者などに現状を訴えるとともに、全国各地の漁業者と連携を深めている。老成と対馬の間には七里ヶ曾根という天然の好漁場がある。ここでは網を使わずに漁をするなど、漁業者同士の話し合いにより資源を守ってきた。しかし、マグロが七里ヶ曾根にやってくる前に獲られてしまえば、どうすることもできない。自主管理の限界である。

一方、鳥取県の境港では、大間1年分を超えるマグロを、巻き網

を使って1日で水揚げすることもあり、全国的に問題視されている。主力の太平洋クロマグロの産卵場は、境港に近い日本海沖と南西諸島沖の2カ所にしかない。境港では、毎年産卵のために集まるマグロを巻き網で獲れるだけ獲っている。「海がやせ細ってきているのは分かっていますが、我々にも生活があります」。境港の漁業関係者はそう話す。

違法行為でないクロマグロの乱獲。太平洋クロマグロの資源量は歴史の最低水準にある。産卵場に集まるところを狙い獲れるだけ獲るやり方は褒められるべきものではないが、違法行為ではない。責められるべきはこうした漁業を許す仕組みにある。

水産庁のホームページには、農林水産省が策定した資源管理方針に基づく漁業者の取り組みとして、日本海における大中小型まき網漁業の産卵期（6～8月）の成魚の総漁獲量を、原則2000kg未満に制限すると記載がある。

だが、12年の総漁獲量は702t（うち境港は583t）と制限値の半分以下であり、形だけの規制であることが分かる。

こうした状況で、国内はもちろん、海外からも注目されている。「近大マグロ」は、人工ふ化させた稚魚を育てて出荷しているため、「資源回復の切り札」として期待される向きもある。

ただ、1kg太らせるのに、資源状態の良くないサバやアジなどの天然魚を中心に、10～20kg前後のエサを与える必要があるなど、「安定的に人工ふ化させることを含め、持続的な水産物にするには、まだまだ課題も多い」（近畿大学白浜実験場の升岡圭計助場長）のが現状である。天然のマグロは、目の前にある魚をエサ（養殖よりは少ない量といわれている）とするので、養殖と異なり自然と資源状態がよい魚をエサにしているともいえる。

完全養殖は世界に誇れる素晴らしい技術であり、今後の進歩に大いに期待したいが、「近大マグロがあるから資源管理は必要ない」ということにはならない。国が実効性の高い規制をかけるほか、マグロを救う解はない。

日本漁業の「惨状」と処方箋

ここで日本の漁業の現状について触れておきたい。ピーク時100万人程いた漁業者数は、今や17万人程に減り、



Considering
the Future
of Fishery
PART 01

マグロ、ウナギに続き 漁業も「瀕死状態」の日本

「マグロが消えた」と大間や老成の漁師が悲鳴をあげている。ウナギに至っては絶滅危惧種に指定されているが、これは秋山の一角である。日本では漁業そのものも限界に差しかかっている――

文 Wedge編集部



「天」は、天候や気候を指す。天候が荒れれば、漁業も大打撃を受ける。天候は「天候」の天候である。天候は「天候」の天候である。

「昔は200kg以上のものがゴロゴロいたんです。今は小ぶりになり、救も減りました。漁師の生活は昔しくなる一方です」。獲れるだけ獲りたいはずの漁師が漁獲規制を求めるのは極めて稀である。「数年間では漁獲規制を自分たちが求めることになるとは考えもしていません」（尾形一成）。

「数年前、老成のマグロが年末商戦でもっとも高い値をつけたのを見ています」。築地でマグロの仲卸業を営む生田興亮さんは話す。そんな老成からも悲鳴があがっている。

「この漁師はほとんどみんな倒産状態なんです。漁協からの借り入れなどで何とか漁を続けていますが、来年も同じ状況だったら漁師を辞めざるを得ないかもしれません」。マグロ漁師の中村松さんはそう話す。「これまで老成では漁師の長男に生まれると、漁師になるものと決まっていたんですが、最

9割の漁業者が「魚は減っている」と回答

性個別割当) 日本では本格的にI/Qを導入している漁業は皆無に近く、I/T/Qは導入されていない。

漁獲量を個別に割り当てず、総量を決めるだけの場合、全体の漁獲量が上限に達したところで、漁を打ち切る方式なので、早い者勝ちのいわゆる「オリンピック方式」となり、燃費をはじめ多くの無駄が生じる。

I/Qでは、自身の漁獲量が事前に決まっているため、魚価が高い時期を選んで漁をすることができ、燃費等のコスト削減にも繋がる上、時化のときに危険を冒してまで漁へ出る必要もなくなる。儲かる漁業になれば、補助金をつぎ込む必要はなくなるのだ。

たしかに、漁業現場の反応を抑えて、調整を行い、新たな制度設計を行う改革は容易ではない。水産庁にとって膨大な調整が必要で、とても面倒な作業(水産庁OB)であることは間違いない。だが、現状を考えると、I/Q、I/T/Qの導入をはじめ、適切な資源管理導入を進めていく必要がある。

「人間が獲る量を規制しても海流や水温の変化などで魚が減ることもある」という意見もある。だからこそ、資源

状態が悪くなった際に追い打ちをかけようという漁を許す制度は変えるべきである。水産庁等による「我が国周辺水域の漁業資源評価」では、4割以上の魚の資源状態が低位の状況となっている。農水省の調査では、実に9割もの漁業者が「魚が減っている」と回答している。改革は急務である。

他国のツナギまで食い尽くす日本

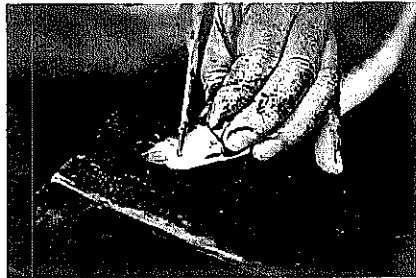
今年6月、IUCN(国際自然保護連合)が今年のレッドリストを公表。ニホンウナギが絶滅危惧種(EN)に指定された。トラヤトキと同じ格付けである。だが、春先には「今年にはウナギ豊漁」という報道がされていた。

豊漁報道の記事を読むと、今年のシラスウナギ漁獲量が昨年の倍程度であったというところが豊漁の根拠となっている。18頁のグラフにもあるように、過去250、近く獲れていたことを考えると、「資源状態が極めて悪いレベルの中での微かな動き」に過ぎない。国は未だ有効な規制をかけることができず、今後さらに資源を減少させる可能性がある。

ニホンウナギだけでなく、日本がその多くを輸入してきたヨーロッパウナ

ギは、既に絶滅危惧種(CR)に指定されている。それどころか、最近では東南アジアやアフリカでもウナギを買い付けている。今年、IUCNは東南アジアなどに住むピカール種をLC(軽度懸念)からNT(準絶滅危惧)へと引き上げた。「日本をはじめとする東アジアがピカール種を狙っていることを懸念した結果です」とIUCNでウナギの評価決定に携わった中央大学の海部健三助教は説明する。

ウナギやマグロの例は、氷山の一角に過ぎない。日本は漁業のあり方を真剣に見直す必要がある。

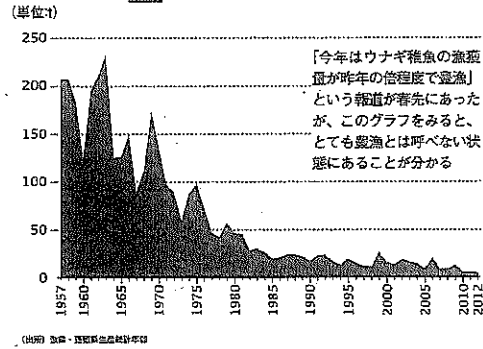


日本人の「ウナギ愛」は海外で問題視されている

IUCN (国際自然保護連合) のレッドリスト

EX	絶滅	絶滅危惧種	絶滅危惧種	絶滅危惧種	準絶滅危惧	軽度懸念
船滅	野生絶滅	絶滅危惧種	絶滅危惧種	絶滅危惧種	準絶滅危惧	軽度懸念
ドードー	シロオリックス	ヨーロッパウナギ	ニホンウナギ・トキ・トラ・ジャイアントパンダ	ツキノワグマ・チーター	ピカール種(ウナギ)・トド	クロマグロ

ウナギ稚魚の漁獲量推移



専門用語

- ABC** (生物学的許容漁獲量) 科学的根拠に基づいて決定する持続的に水産資源を利用できる漁獲量
- TAC** (漁獲可能量) 年間の総漁獲量を定める制度。ABC等をもとに決まるが、日本ではTACがABCを上回っているケースもある
- IQ** (個別割当) 漁獲可能量を漁業者や漁船ごとに割り当てる制度
- I/Q** (譲渡性個別割当) IQの割当量を漁業者や漁船が譲渡、貸付できる制度

平均年齢は60歳を超えている。漁業生産量は1984年の1282万トンから2012年の486万トンへと、3分の1程度に減少した。OBCD(経済協力開発機構)諸国の中で最悪の減少率であり、日本では漁業そのものが限界にきているといえる。漁業が成長している国では、

- ① 研究者がABC(生物学的許容漁獲量)を設定する
- ② ABCに基づきTAC(漁獲可能量)を設定する
- ③ TACを漁業者や漁船ごとに割り当てるIQ(個別割当)を導入する
- ④ 漁業者や漁船に割り当てられた権利を譲渡、貸付できるI/T/Q(譲渡性個別割当)を導入する

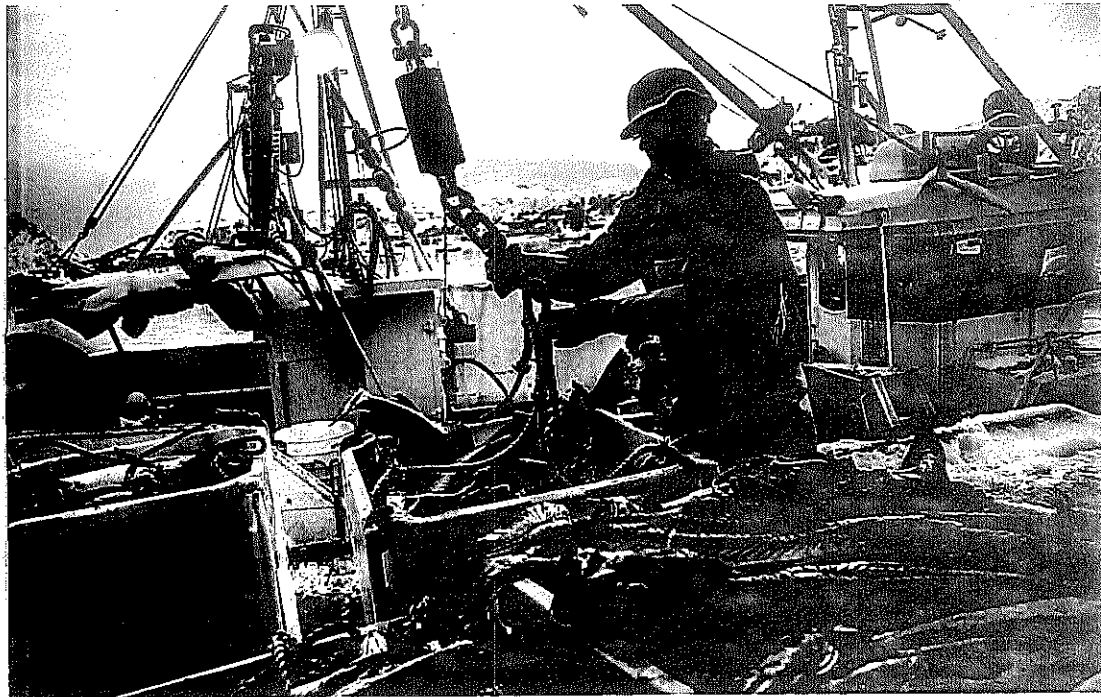
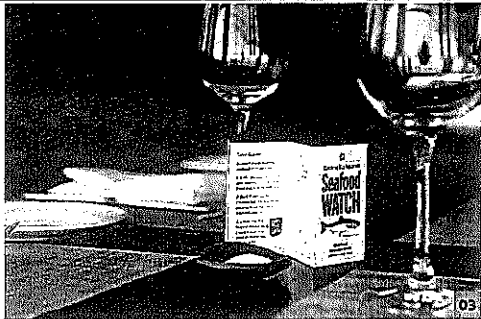
ということが一般的となっている。これを日本の現状に照らし合わせる、様々な問題が浮かび上がってくる。

- ① ABC(生物学的許容漁獲量) ABCの設定は、水産庁の外郭団体である水産総合研究センターが行っている。「運営資金が紐付きであり、言いたいことが言えない組織のため、ABCの意思決定を水産庁から切り離す必要がある」(水産総合研究センターOB)という指摘もある。
- ② TAC(漁獲可能量) TACはABCをもとに決められるべきであるが、漁業者への配慮により、ABCを超えるTACが設定される例も目立つ。TACを決定する水産政策審議会の委員に「漁協などの漁業関係者が多くいるため、ABCが監視されがちになる」(関係者)ことが要因の一つである。
- ③ IQ(個別割当) 例えば、14年のスケトウダラ日本海北部系群は、ABC6500トンに対して1万3000トンのTACが設定されている。資源水準は低位で減少傾向にある魚種である。水産庁「資源管理のあり方検討会」では、今後、このTACをABCに近づけ、漁業者の窮状緩和措置等を総合的に検討すると発表しているが、そもそも過剰なTAC枠削減のために、補助金をつぎ込む政策に、納得感が抱きづらい。
- ④ I/Q(譲渡性個別割当) 漁獲量がTACに達しないケースも多く、設定が甘すぎるなどの指摘も多い。TACを決定する水産政策審議会のあり方を見直すべきである。

TAC対象魚種も少ない。日本では7魚種を対象としているが、数百種を対象としている国もある。



(01) レストランで取り扱っている魚について説明するアルバイト店員。
 (02) スーパー「セールファーズ」の鮮魚売り場。赤、黄、青のマークは販売している魚の汚染状態を示している。
 (03) 魚種ごとに汚染状態をリスト化している Seafood WATCH。モンレーのレストランではテーブルの上に置かれていた。



Considering
the Future
of Fishery.
PART 02

資源管理で成長した 「自由競争の国」アメリカ

世界では漁業が成長産業となっている。
 マイナス成長の日本は「特異な国」といえる。

文・Wedge編集部

言わずもがなであるが、アメリカは自由競争の国である。漁業者や漁船に漁獲量を割り当てるIQ方式は、既得権を認める仕組みであり、抵抗感のある漁業者も多い。かつては、日本と同じく「獲ったもん勝ち競争」が活発で、90年代には東海岸沖でタラの資源が急減するなどの事例もあった。

「IQやITQが万能とはいきませんが、獲らなすぎや獲られるというオリビック方式はあらゆる面で非効率といえます。当初アメリカでIQに反対していた漁業者もいましたが、今では「息子のアメフトの試合に行けるようになったんだ」とか、「儲かるようになったんだ」など、肯定的な意見を耳にすることも多いです」と米ロードアイランド大学の内田洋嗣准教授は話す。お国柄、既得権を与えられることに抵抗があるのか、肯定的な意見はこつそり話す人が多いようだ。

「はじめからIQに賛成だったんだ、という顔をしてメディアに登場する漁業者もいますが、なかにはIQ導入を熱心に反対していた人もいます。導入後に効果を実感し、肯定側に転じた漁業者が多いということだろう。ノルウェー、ニュージーランドなど

でも、IQ導入時は漁業者が猛反対したという。水産資源の減少に危機感を覚えた世論が行政を後押しし、決断に至った経緯がある。「冷凍庫に閉じ込められた行政担当者もいるそうです」(前出の勝川氏)。アメリカと同じく、当初反対していた漁業者も今は「導入してよかった」と話しているという。

見習うべき消費意識

「あるときアメリカでオレンジラファイ(ヒウチダイ)が売れなくなったんです」(水産会社に勤める片野歩氏)。それまでアメリカでは、オレンジラファイがとても人気だったという。

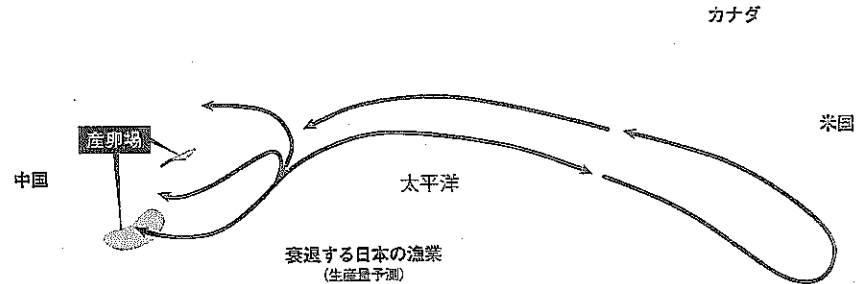
売れなくなった原因はモンレーベイ水族館が作成する「Seafood WATCH」の影響を受けて、自然保護団体が「資源管理状態が悪く、食べることが好ましくない魚」と指摘したからである。Seafood WATCHは科学者を中心とするチームが、資源状態に応じて魚種ごとに赤、黄、青に分けリスト化したものである。オレンジラファイはレッドリストに載ったため、業者が取り扱いをやめたのだ。絶滅危惧種に指定されても、何事もなかったかのようにウナギを販売し続け



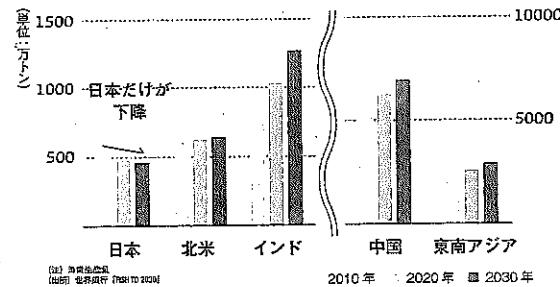
今年2月、世界銀行は「FISH TO 2030」という各国漁業の将来を予測するレポートを発表した。これによると、主要国・地域の生産量で、2030年にかけてマイナス成長となるのは日本だけで、他は軒並み成長するものと予測されている。

アメリカでは、ここ数年雇用、収入、売上、利益など、漁業に関する数値が向上している。「国が大きいので、一括りで語ることは難しいですが、02年のITQ導入以降、金額ベースでは過去10年で5割増、漁業従事者収入は3割増となっています。ITQが有効に機能しているといえるでしょう」(三重大学の勝川俊雄准教授)。TAC(漁獲可能量)は500種ほどを対象(日本は7種)としている。資源を適切に管理することにより、漁業が成長産業になっているといえるだろう。

1980年代、アメリカの漁業・養殖業生産量は日本の2分の1以下であったが、今ではアメリカが日本を上回る(12年、日本4.86万ト、アメリカ55.6万ト)。人口差があるものの、2000年代に入り、消費量でもアメリカは日本を上回っている。



衰退する日本の漁業
(生産量予測)



(上) 太平洋クロマグロは文字通り太平洋を回遊するが、産卵場は日本海と南西諸島の2カ所にある。
(下) 世界銀行が出した各国漁業の将来を予測するレポート「FISH TO 2030」では、日本のみがマイナス成長となっている。ヨーロッパやアフリカでも成長が予測されている。

る日本とは異なる。
「Seafood WATCHはアメリカで10万店以上のレストランやスーパーが活用しています」(Seafood WATCHメンバーのライアン・ビグロウ氏)。

研究者のレポートは、情報量が多く、消費者にとって馴染みづらいが、このリストは親しみやすい。「情報を削りすぎて」という批判もあるが、すべてを網羅していたらここまでの影響力をもたなかったはずである。
カリフォルニア州モントレーにあるレストランを訪れると、イスに座るなり、店員がメニューとともにSeafood WATCHをテーブルに置いて「アルバート店員だ」というリンジー・ジャクソンさんに、メニューに載っている魚の産地や漁法などについて尋ねると、すらすらと答えてくれた(21頁の写真参照)。「レッドリストの魚は置いていませんよ。海を傷めない方法で獲った魚を提供しています」。

「新人がお店に入ってくると、まずマネージャーがSeafood WATCHの冊子について教育します」。カリフォルニア州でレストラン3店舗を経営するクリス・シエイクさんは話す。「99年にSeafood WATCH導入を決めたが、当初はレッドリストの魚を扱わないことで、売り上げが低下することを懸念しました。しかし、それは杞憂に終わったという。「消費者意識が高まり、サステイナブル(持続的な)シーフードを提供しているからといって店を訪れるお客さんが多くいた」からである。

日本の消費者との意識の差に驚いたが、「アメリカだって15年前は誰もサステイナブルシーフードに興味などもっていませんでしたよ。変化があったのは最近の話ですよ」と教えてくれた。同時に「日本は今、漁業を続けていくと、魚がいなくなり、漁業者もいなくなってしまうのではないだろうか。私の兄も漁師でしたが、20年程前に魚が獲れなくなり、失業してしまいました。今の日本の姿と重なります」と心配してくれた。
米大手スーパーのホールフーズ・マーケットで販売されている魚の値札には、Seafood WATCHの格付けに基づき、赤、黄、青のマークが魚種ごとに付けられている(21頁写真参照)。もっとも、レッドリストに載っている魚は取り扱っていない。

マックもウォルマートも協力

鮮魚コーナーには、欧米を中心に影響力のあるMSCマークも貼られている。MSCは97年にWWF(世界自然保護基金)と、英蘭ユニリーバが設立した組織で、漁業について、資源の持続可能性、生態系への影響、漁業管理システムに関する基準を策定しており、基準を満たす漁業に認証を与えている。認証漁業で獲られた製品にはMSCラベルが貼付される。
小売り世界最大のウォルマートがアメリカで取り扱っている水産物のうち、12年時点で76%がMSCを中心とした認証を受けたものである。
アメリカでは、大手スーパーのみな



モントレーの海岸沿いには缶詰工場跡地が残る

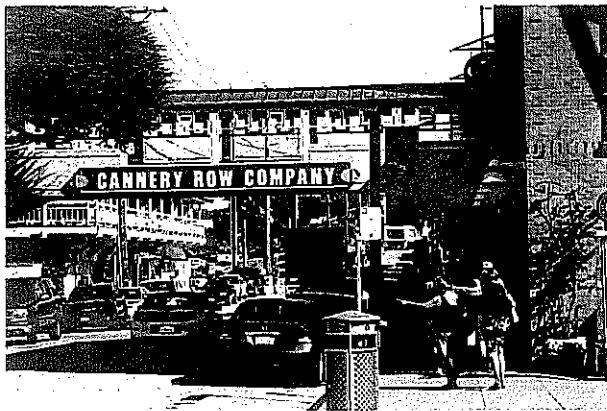
らず、マクドナルドで販売されているフィレオフィッシュにもMSCマークが貼られている。試しに現地でフィレオフィッシュを購入し、MSCマークについて店員に尋ねてみると、「サステイナブルなものである証明だよ」と教えてくれた。MSCマークの貼つてあるフィレオフィッシュの販売されている国は欧米だけでなくインドにもある。16年のリオデジャネイロオリンピックでは、選手村で提供されるすべての水産物を、MSCかASC(養殖版)マークがついたものとする事が決まっている。日本のMSC認証漁業は2種しかなく、このままでは20年の東京オリンピックの選手村で日本の水産物を提供できなくなる恐れがある。

Seafood WATCHを作成するモントレーベイ水族館の施設の一部は、もともとイワシの缶詰工場であった。かつてこの界隈には19のイワシ工場と7のアワビの工場が立ち並び、今でもこの一帯はキャナリーロウ(缶詰横丁)と呼ばれる。
モントレーの歴史に詳しいジム・コペル氏によると、「かつてモントレーの沖合には、大量のイワシがあり、45年頃の最盛期には、1日200万個の

缶詰を生産していました」という。しかし、ある日忽然とイワシは姿を消し、缶詰横丁は廃墟と化した。海流の変化等も指摘されるが、乱獲の影響が大きいという。

今ではモントレーベイ水族館を中心にホテルが立ち並び、観光都市として復活を遂げたが、漁業の町としての使命は終えている。海沿いを歩くと、缶詰工場の基礎が剥き出しになったままの、荒れ果てた土地が目に見え、近いうちに本漁村がこぼれ落ちない保証はどこにもない。

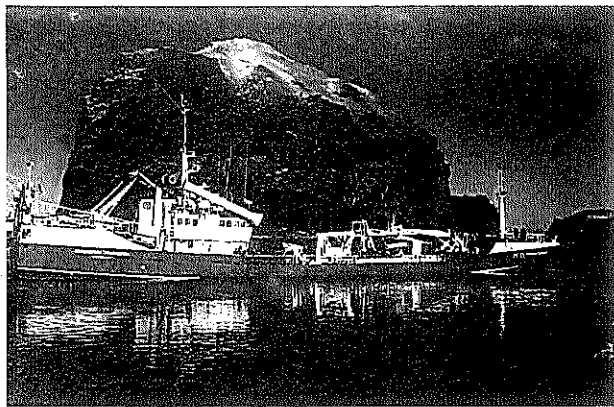
幸い日本でも、グリーンお買い物ガイド、シーフードスマート、ハッピーオーシャンズ、ブルーシードガイドなど、Seafood WATCHのような、消費者に対して、魚の現状を知らせる取り組みが活発化してきている。長年魚の仕入れに携わることでも、危機感を抱いたという土佐料理「称保肴」を経営する竹内太一氏



水族館を中心とする観光地へと変身したモントレー

が代表理事を務める「海の幸を未来に残す会」では飲食店を巻き込んだ取り組みも展開している。

資源管理の取り組みが広がるには、世論の高まりも大切であることを、海外の事例は教えてくれている。日本でも行政の改革を後押しするような世論の盛り上がりが必要だ。



ウエストマン群島の漁船に入るアイスランドの漁船

「儲け過ぎ」で増税対象に アイスランドの離島漁業者

文：野野 歩 (東京大学大学院経済学研究科)

資源

資源管理が徹底され、個別割当により漁業が進展を続けるアイスランド。漁業は主要産業である。首都レイキヤビクの内海には、ウエストマン群島という人口4300人の島があり、日本向けにカラフトシシャモを供給している。

この島は、資源管理をすれば離島であっても十分儲かるよい例かもしれない。2012年のこの島の長崎新聞が出版している新聞記事を賣行の社長がらもった(右下の写真)。上位25人の漁高収入は3300万円、25位で1800万円、1人アイスランドで400万円(計算)である。

そのうち21人が漁業者である。アイスランド政府は12年9月から、漁獲した水産物に課税する漁獲枠付付税を4倍に増加した。儲かり漁業者もその増税である。1丁の(個別割当)割当(増)のあかげといえる。

卸売業者の社長が「1丁の卸売業者へ向けて増税を課税する」といっている。卸売業者の社長が「1丁の卸売業者へ向けて増税を課税する」といっている。

資源管理で利益をあげる ペルーのアンチョベータ漁業

文：永野 一郎 (日本水産株式会社中央研究所)

ペルーのアンチョベータ(タカクチワシ科)は世界最大級の水産資源だ。この資源は、沿岸域の小規模な零細漁業と沖合で大規模に操業する商業漁業によって利用されている。2つの漁業のうち商業漁業には、2009年に個別漁獲枠方式が導入された。その経緯と後の変化に注目しよう。

かつてペルーでは、15年もの間、アンチョベータ漁業が低迷したことがあった。環境要因で急減した資源を獲り続け、資源の回復を妨げたことが原因だ。このような経験に基づき、ペルーは資源を守ることに取り組むようになった。未成魚は獲らないようにし、科学的根拠に基づいて漁獲量に上限(TAC)を設けたのだ。水揚げに占める未成魚の割合が増えた10年には、漁期を途中で打ち切った(左下のグラフ参照)。資源悪化の兆候が衰えた12年には、前年比68%減という大幅なTACの削減を実施し、資源の早期回復をうながした(左下のグラフ参照)。これらの取り組みに対する国際的な評価は高い。

しかし、資源を守ることに注力する一方で、漁業は疲弊していた。限られたTACを早い者勝ちで争うオリンピック方式で管理されていたため。人より早く多く獲ることを目指す漁業者たちは、漁船能力を高めるために投資を重ねた。1日に水揚げされる量が増え、年間の操業日数は少なくなった。陸上の加工業者も、

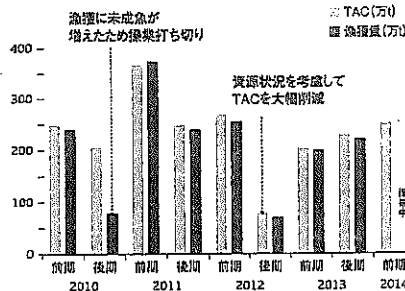
一度に大量の水揚げを処理できるよう、加工能力に投資を繰り返した。その結果、漁業でも加工でも生産コストは増え続け、経済的に進み込まれるようになった。そこで導入されたのが、各漁船にあらかじめTACを配分する個別漁獲枠方式(IVQ。IQ方式の一種)だ。各漁船の漁獲量は限られるが確実に確保される。魚をめぐって争う必要はなくなり、過剰投資の抑制も期待できる方法だ。

IVQの効果はすぐに衰えた(右下のグラフ参照)。人より早く多く獲る理由がなくなったことで、1日に操業する漁船数は減り、1日あたりの水揚げ量は減少し、年間操業日数は増加した。漁業者の目標は、多く獲ることから、限られた漁獲量で利益を最大化することに変わり、水揚げされた魚の品質や価値は向上した。競争がなくなると、無駄な設備を維持する理由もなくなった。ある企業は漁船数を64隻から28隻に、加工場の数を10カ所から5カ所に削減した。興味深い点は年間売り上げが25億円前後で変化していないことだ。

研究者や政府関係者によれば、IVQ導入には反対もあったという。しかし、儲得を繰り返して導入に成功し、今では多くの関係者が重要性を理解しているとのことだ。12年にTACの大幅削減が決まった時も、反対の声は上がらなかったという。ある企業の代表は「資源を守るために必要なことだ」という声明を発表している。資源がなければ漁業はできない。

しかし、利益を上げられなければ漁業は衰退する。IVQという限られた漁獲量で利益をあげる仕組みがなければ、TACの大幅削減も受け入れられなかったかもしれない。資源を守りつつ利益の出る漁業に変えていけるということを、ペルーアンチョベータ漁業の資源管理は教えてくれる。

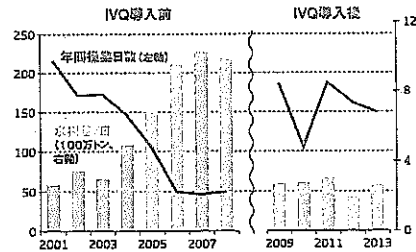
ペルーアンチョベータ(北部中央系群)のTACと漁獲量



未成魚確保と、適切なTAC設定で資源を守っている

出典: <http://www.wakaipia.com> もとに作成

ペルーアンチョベータ商業漁業にIVQが導入される前後の比較



アンチョベータの平均価格 90 USD/トン ⇨ 300 USD/トン

製品全体に占める高品質品の割合 51% ⇨ 76%

出典: <http://www.wakaipia.com> もとに作成

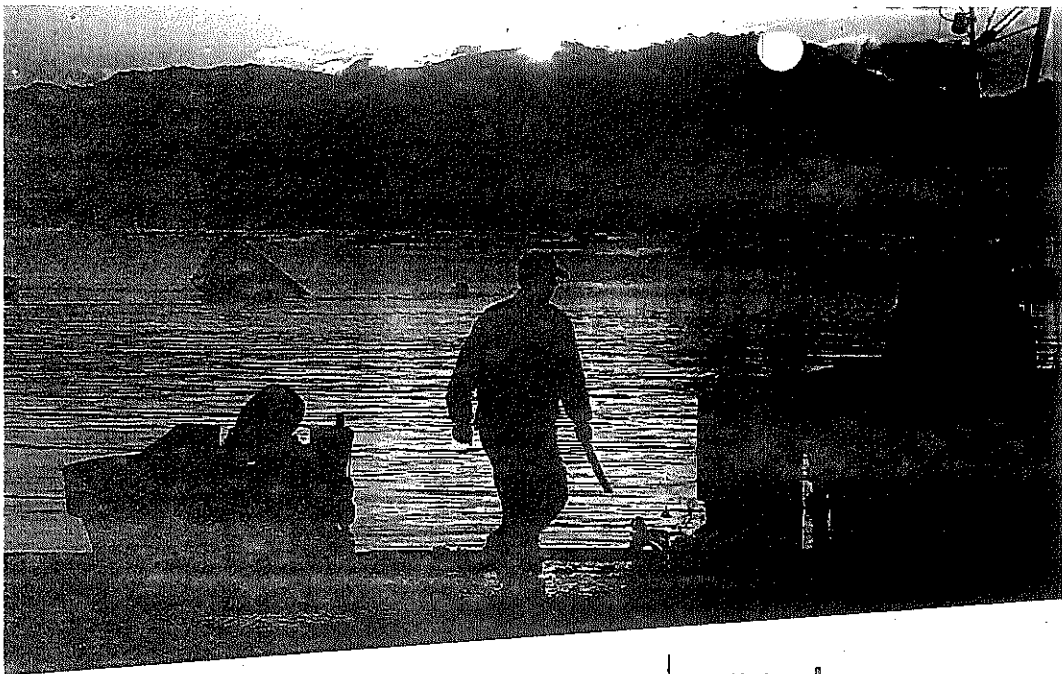


新聞に載っている漁業者のインタビュー

同、世界一の漁獲量を誇っていたが、獲り放題方式の代償で、資源を減少させてしまった。根本原因は、資源管理政策の失敗にあるが、その現象は知らされず、回復どころか悪化していった。

「〜」部の例外を除き、個別割当制度と組み合わせなければ、回復の効果が期待できない方法が称賛され、言の葉な漁業者がミスリードされ続けている。

日本の資源管理方法の話をしたら、「ベトナム」も、今やベトナム産の魚を安くかき回して欲しいと聞かれ、新聞記事になったこともあった。日本は他山の石をみてほしい。



Considering
the Future
of Fishery.
PART 03

魚が増える福島が学ぶべき「東シナ海の悲劇」

福島で魚の資源量が増加している。かつて東シナ海でも、一度減少した資源が戻ったことがあったが、再び乱獲を行い、海は枯れた。この教訓を活かせば、福島の漁業は日本のトップランナーになれる。

文・岡川俊雄 (三豆大学生物資源学部准教授)

福

福島では、東日本大震災に伴う原発事故以降、沿岸漁業および底引き網漁業が操業を自粛している。漁業再開に向け、2012年6月から試験操業が行われている。参加している底引き漁業者の話によると、福島県の魚の資源量が急増し、「震災前は2時間網を引かないと獲れなかった

量で、今では30分で獲れる」という。震災前には、自分の代で漁業は終わりだと思っていたが、今の資源状態なら、燃油が高くても十分に経営が成り立つ」という漁業者もいる。福島県水産試験場の山田学研究員らは、試験操業のデータを解析し、資源量の指標となるCPUE(1時間網を引いたときに獲れる魚の重量)が大幅に増えていることを明らかにした。マダラのCPUEは、震災前の10倍に増加しているし、その他の魚種も総じて増加しており、商業対象種全体のCPUEは震災前の3倍に増加していた。明報だが、このまま本格的に操業が再開されたら、元の木阿弥ではないだろうか。福島と同じように不可抗力の禁漁で一時的に資源が回復した事例として、東シナ海の底引き網漁業を紹介しよう。

東シナ海は、かつては豊穡の海であった。1903年に英国から汽船トロールという効率的な漁法が日本に導入されると、東シナ海漁場の開発が急激に進んだ。レンコダイ、マダイといった高級鮮魚は、瞬く間に獲り尽くされ、漁獲の中心は、ニベやグチのような練り製品の原料となる安い魚に移って

Column 03

ノルウェーのサバが日本のサバより美味しいワケ

文・片野歩 (水産会社 海外買付担当)

切な資源管理がされていない日本のサカナは海外市場で高く売れない。その典型がサバである。ノルウェーのサバの輸出単価はキロ当たり190円(2013年)で、日本のものはキロ106円である。当たり前の話であるが、美味しい魚は高く売れる。筆者がノルウェーサバの買付の仕事をした1990年代の前半は、国産サバの価格がノルウェーのものを上回っていた。当時は国産指向が強く、国産のサバが輸入サバより美味しいという認識が一般的であった。それから20年が経過し、ノルウェー産の味の評価は国産を上回っている。

サバに含まれる脂肪分の違いが主要因の一つである。「脂=美味しい」といっても過言ではないほど、脂のノリの有無が魚の価値を決める。マグロのトロが赤身より高いのも同様の理由である。

ノルウェーサバは周年脂がのっているのかというと、答えは否である。下のノルウェーのサバの脂肪分推移グラフと、輪切りにしたサバの脂のノリの推移の変化を見ていただきたい。

3~5月の産卵前後のサバの身の部分には脂がほとんどないことが分かる。脂肪分は4月には5%を切り最も低く、前後する3月、5月も10%程度しかない。一方、

8~11月には25~30%の脂肪分となり、脂が非常によくのっていることが分かる。

日本のサバは、意外にも9~11月頃は、脂肪分はノルウェー並みとはいかなくても20~25%と十分にのっており、ノルウェー産にも引けを取らない時期もある。ただ、ここから両国のサバに決定的な味の違いが出る。

ノルウェーの場合は、科学的根拠に基づき、漁ごとに厳格な個別割当枠が決められている。年間1000トンの漁獲枠を保有する漁船は、漁獲枠以上のサバは、たとえ多く泳いでいても獲ってはいけないし、獲らない(前後10%の前借り)と厳格に守られている。

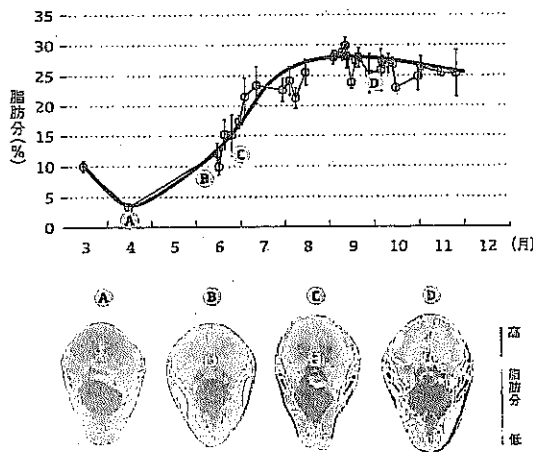
わざわざ脂がのっておらず、価値が低い春先にサバを獲る漁業者はいない。日本の輸入業者も、脂がのっていない時期のサバを輸入しても、売れないので買わない。なので、日本では脂がのっていない不味いノルウェーサバを見かけることは少ないのである。

日本では、不味い時期のサバを獲らないための仕組みがないので周年生のサバが並んでいる。「今の時期は脂がのっていません」という店はないので、消費者は知らずに不味いサバを買うことになる。

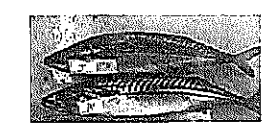
一度不味い時期のサバを食べると、以降は買わない人も出てくる。こうした現象が、魚離れが進んでいる要因の一つであると筆者は考えている。

この例に当てはまるのは、サバだけではなく、ノルウェーのように個別割当にすれば、不味い時期のサバは漁獲も輸出もされなくなるので、価値が上昇し、数量が減少しても、単価の上昇で輸出金額が増え、儲かる。かつ、乱獲の抑制となって資源が持続的となり、一石二鳥、否それ以上となるのである。

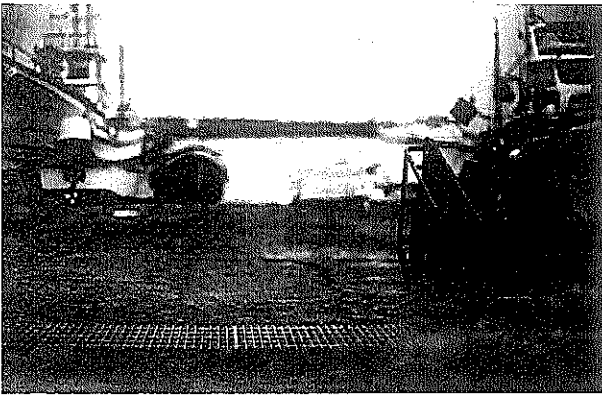
ノルウェーサバの脂肪分推移表



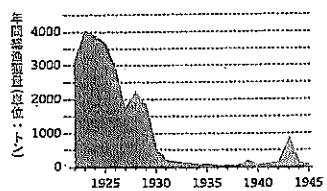
サバは季節により脂肪分が異なる。ノルウェーのサバの場合、4月前後は5%程度と最も低いですが、8~11月には25%を超える。個別割当制度では、高値で売れる時期(脂肪分が高くて美味しいとき)を漁師は狙うため、漁業者は儲かり、消費者は味に満足する。



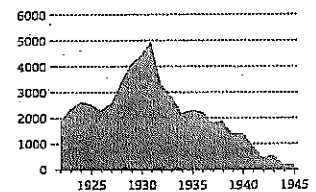
上が日本のサバ、下がノルウェーのサバ



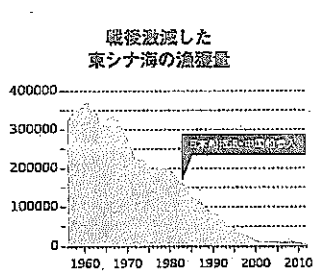
戦前、乱獲により激減した東シナ海のマダイ



マダイの後に乱獲されたニベ



戦後激減した東シナ海の漁獲量



つたが、これらの資源も急激に悪化していった。

41年に太平洋戦争が始まると、漁船は軍に徴用され、東シナ海の漁獲はほぼ停止した。戦争が終わって、47年から漁業が再開されたときには、水産資源は回復をしていた。2回目のチャンスが与えられたにも関わらず、戦前と同じ失敗を繰り返してしまった。

右下の図は、戦後の東シナ海漁場の漁獲量である。漁場拡大と漁船大型化により、一時的に増えた漁獲量は、60年代から減少している。80年代から、日本漁船は採算がとれなくなり、撤退が相次いだ。撤退した日本の中古船を買って、中国人が同海域で操業を開始し、現在も無理な操業が続いている。

東シナ海の漁業再開直後の51年に発行された水産庁西海区水産研究所の「以西底魚資源調査研究報告」は、次のように記述されている。

「従来の漁業およびその研究は、いかにすれば多量の魚を漁獲できるかに主眼が置かれていた。ある漁場が獲れなくなれば、船足を伸ばして新漁場を開拓し、また新しい漁具、漁法を考案して獲れるだけ獲ったのであり、獲った後がいかなる状況になるかにおいては、一顧も与えなかった。その中にしても獲れる間は良いが、魚は海の中に無限にいてはならない……」

獲り得主義の、そして、将来に対する見通しを持たなかった漁業のあり方の結末は自明であって、乱獲による資

源の枯渇現象となって現れ、経営が行き詰まってきたのは、蓋し当然と言わねばならない」

水産業界の体質は、当時も今もあまり変わっていないように思う。東シナ海の事例を踏まえた上で、福島漁業の今後の進むべき方向を考察してみよう。ほとんどの水産資源は、何年か獲らなければ回復するのだが、その間の漁業経営をどう成り立たせるかという問題がある。福島県の漁業が、資源が回復した状態からリストアードできるのは、大きなアドバンテージである。とはいえ、震災前と同じように「自主管理」にゆだねていたら、震災前の水準まで魚が減るのは時間の問題である。本格的に操業が再開する前に、資

源が回復した状態を維持して、持続的に漁業ができるような資源管理制度を導入すべきである。

福島漁業の復興には、放射能の問題を避けて通ることはできない。県の調査では、水産物の放射性セシウムの濃度が順調に減少していることが確認されているが、今後も放射能検査が必要となる。検査できる量に限りがあるので、漁獲量を増やすという選択は無い。漁獲収益を確保するには、漁業者と流通が連携して、魚価(品値)を改善する努力が不可欠なのだ。

漁業先進国は、「量で勝負する漁業」から「質で勝負する漁業」に転換して、持続的に利益を伸ばしている。福島県の場合は、禁漁によって資源が回復したが、放射能検査のために漁獲量を制限せざるを得ない。結果的に、「質で勝負する漁業」に転換する条件が整っているのだ。

今後もしばらく続く試験操業期間を、質で勝負する漁業に移行する準備期間ととらえて、長期的なビジョンに基づき、資源管理とマーケティングの枠組みを構築していけば、福島漁業が日本のトップランナーとして復活することも可能だろう。



本漁業は必要経費である燃料油代すら捻出できない状態であり、普通の会社ならとくに倒産している。にもかかわらず、日本は、漁業の構造的な問題に向き合わず、補助金による問題先送りを繰り返してきた。世界の漁業がおしなべて成長する中で、日本だけが一人負けという状態が続いている。

功した事例が、数多く存在する。米國は、2002年に個別漁獲枠制度を導入し、漁業再生に成功した。経済学者ポール・クルーグマンは、「政府の介入は大成功で、漁業は活力を取り戻し、漁師と消費者の双方に利益をもたらした」「やるべきとわかりきったことを、きちんと実行すれば、多くの人が予想する以上に容易に成果がでる」と指摘している。「やるべきとわかりきった

こと」が、大規模資源への個別漁獲枠制度の導入である。

日本でも、政治主導の漁業改革のための条件が整いつつある。安倍内閣が日本経済の再生に向けて展開する「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「成長戦略」の3本の矢。3本目の矢の「成長戦略」の成否によって、アベノミクスの真価が問われることになる。

安倍首相は「攻めの農林水産業」成長戦略第2弾「スピーチ」において、2020年までに水産物など一次産業の輸出金額を倍増させる目標を発表した。現在の施策内容は「ブランドインク」と衛生証明書の発給」となっているが、魚がいないのに輸出が増えるはずが無い。目的達成の前提として、資源管理が不可欠である。

2016年のリオデジャネイロオリンピックでは、水産エコラベル認証を得た、持続的な漁業によって生産された水産物のみを大会で提供することが決まっている。東京オリンピックでも、リオと同様、もしくは、さらに厳しいハードルが要求されるだろう。透明性のある形で、資源管理を導入することがオリンピックのホスト国として求められている。

日本政府が掲げる政策目標を達成し、東京オリンピックにおいて「日本の海の幸でおもてなし」を実現するには、早急に資源管理を導入して、20年までに成果を示す必要があるのだ。

動き始めた政治

日本国内でも政治主導で漁業を改革する機運が高まっている。その中心となるのが、小林みゆみあき衆議院議員(広島7区)である。実家が漁網メーカーで、衰退する漁業の現場を知っている小林議員が代表となり、自民党内に若手水産研究会を立ち上げ、筆者や片野赤氏が講師となり、日本漁業を成長産業にするための政策について議論を重ねてきた。

若手水産研究会と自民党水産政策勉強会(武部新代表)がつくる合同水産政策勉強会は、6月17日に「日本漁業再生のための個別漁獲枠(IQ)制度導入」を柱とする提言をまとめた。提言の内容は小林氏のウェブサイトに公表されている。

日本の資源管理の問題点については、他のページやWEDGEウェブ版の片野氏の連載で指摘されている通りである。日本で漁獲枠が設定されてい

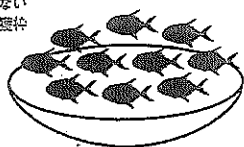
Considering the Future of Fishery. 「3本目の矢」成長戦略に必要な政治主導の改革

海外には政治主導で漁業改革に成功した事例が数多く存在する。これまで日本では目立った動きがなかったが、一部の政治家が動き始めた。こうした永田町の変化は霞が関にも影響を及ぼしはじめています。

文・勝川俊雄 (三重大学生物資源学部教授)

日本の漁業の現状

獲りきれない
過剰な漁獲枠



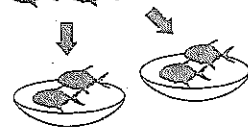
大皿料理 早い者勝ち

これから

これからの漁業



次世代を産むのに
十分な魚を海に返す



小皿に分けて分配

漁業者が持続的に利益を出せる状況にする

るのはたったの7魚種。しかも、頑張っても獲りきれない過剰な漁獲枠が設定されているので、無管理と大差の無い状態である。

漁業者間の早獲り競争の結果として、クロマグロも、ブリも、大半が幼魚のうちに漁獲され、価値が高い大型個体の漁獲は低下している。

現在の日本漁業は、早い者勝ちの大皿料理方式の宴会のような状態である。参加者（漁業者）に比べて、料理（魚）が少ないので、あつというまに皿が空になってしまう。早食いが得意な参加者（大型巻き網）がまとめて食べてしまう一方で、ゆっくり食べる参加者（一本釣り）の取り分は無い。

我々はこれを銘々皿スタイルに変えようと考えている。次世代を産むために必要な親魚が残るように、控えめな漁獲枠を設定する。そして、漁獲枠を予め、おのおの参加者に配分することで、平等に魚を捕る機会を与えようという考えだ。漁業者は、自分の漁獲枠が保障されているので、より価値が高

い魚を狙って獲ることが出来る。

世間では「改革」というし、「既得権の撤廃」「自由競争」という先入観があるのだが、我々が目指す漁業改革は逆の方向を目指している。魚を獲る権利を既得権化し、事前配分することで、早獲り競争を抑制し、皆が持続的に利益を出せる条件を、政策によってつくるのが目的なのだ。



「資源管理のあり方検討会」の様子

すでに魚が減少している場合は、一定期間減収となることも想定される。政府による補償で収入を担保しつつ、厳格な資源管理を実施することで、離島や遠隔地の雇用を担っている小規模な漁業者の収入を安定させるとともに、大規模な漁業が中心となる沖合漁業者の収益を向上させることを目指している。

以前では考えられない変化も

永田町の変化は、競ヶ岡にも影響を及ぼしはじめています。筆者が委員として参加している水産庁の「資源管理のあり方検討会」では、国として個別漁獲枠制度を導入する方針をとりまとめました。筆者は長年この世界を見てきたが、以前では考えられない変化である。

政治主導で漁業政策を転換し、資源を回復させて、漁村の雇用を守り、オリンピックで日本のおいしい水産物を提供する。そういう明るい未来が徐々にではあるが、見えてきたのではないかと。